

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,014,122	2,453,592	4,511,146
経常利益 (千円)	122,725	569,951	782,672
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	△39,003	462,242	495,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△176,886	471,609	515,731
純資産額 (千円)	7,413,902	8,425,194	8,106,520
総資産額 (千円)	8,462,297	9,714,758	9,342,169
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△3.32	39.30	42.16
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.6	86.7	86.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,410	582,390	910,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△57,235	△274,091	△280,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△164,408	△152,071	△164,962
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,800,031	2,548,783	2,364,338

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△1.47	13.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日。以下、「当第2四半期」）における世界経済は、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は景気回復が継続し、新興国においても緩やかな景気持ち直しの傾向が見られました。一方で、北朝鮮のミサイル発射問題や世界各地のテロなど、政治情勢の混乱も顕著であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、平成30年3月期の基本方針として「ニッチ市場開拓とベンチャー精神回帰」を掲げ、ユニークな研究開発と積極的なマーケティング活動を行い、社員の能力開発に重点的に取り組みながら、事業活動を展開してまいりました。

前述のような市場環境を背景に、当第2四半期における売上高は、製造現場向け波長可変光源の売上が好調であったことにより、2,453百万円（前第2四半期比21.8%増）となりました。これに伴い営業利益は、478百万円（前第2四半期比142.6%増）となり、為替差益32百万円を計上したことにより、経常利益569百万円（前第2四半期比364.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、462百万円（前第2四半期は39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

同事業におきましては、米国向け売上が低調に推移いたしました。データコム向けフィルタ製品が好調に推移したため、当第2四半期の売上高は846百万円と、前第2四半期の832百万円と比較して1.6%増加いたしました。セグメント利益は117百万円と、前第2四半期のセグメント利益128百万円に比べて減少しております。

② 光測定器関連事業

同事業におきましては、主に日本・中国への製造現場向け波長可変光源及び日本での産業向けOCT製品の売上が、前第2四半期と比較して好調であったことにより、当第2四半期の売上高は1,349百万円と、前第2四半期の926百万円と比較して45.6%増加いたしました。セグメント利益は332百万円となり、前第2四半期のセグメント利益38百万円に比べて大きく増加しております。

③ システム・ソリューション事業

同事業における当第2四半期の売上高は257百万円と前第2四半期の254百万円と比較して、1.2%増加いたしました。セグメント利益は27百万円と、前第2四半期のセグメント利益30百万円に比べて減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したこと、売掛債権の回収が促進したことにより、582百万円の収入（前第2四半期は265百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資と投資有価証券の取得により、274百万円の支出（前第2四半期は57百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により152百万円の支出（前第2四半期は164百万円の支出）となりました。

円安による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が28百万円の収入（前第2四半期は192百万円の支出）となったことを加え、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は2,548百万円となり、前連結会計年度末2,364百万円に比べて184百万円の増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、301百万円であります。当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月2日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,944,000	32.97
鄭 元鎬	愛知県春日井市	804,000	6.72
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
定村 政雄	愛知県春日井市	406,000	3.39
定村 幸恵	愛知県春日井市	404,000	3.37
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.34
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823 サンテック株式会社内	279,900	2.34
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	183,200	1.53
計	—	7,681,600	64.22

(注) 当社は自己株式を200,364株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.67%)保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,759,400	117,594	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	117,594	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株 (議決権1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,300	—	200,300	1.67
計	—	200,300	—	200,300	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		神原 敏行	平成29年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率00.0%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,338	2,548,783
受取手形及び売掛金	854,811	721,157
電子記録債権	11,512	33,579
商品及び製品	272,986	309,860
仕掛品	136,556	103,753
原材料	183,584	224,244
その他	97,607	107,434
貸倒引当金	△1,052	△5,490
流動資産合計	3,920,344	4,043,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,446,415	※1 1,414,352
機械装置及び運搬具（純額）	22,856	19,628
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産（純額）	1,110	863
建設仮勘定	5,840	3,480
その他（純額）	131,556	142,999
有形固定資産合計	3,200,356	3,173,902
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,460	2,427,129
その他	39,145	40,457
投資その他の資産合計	2,193,605	2,467,586
固定資産合計	5,421,825	5,671,436
資産合計	9,342,169	9,714,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,709	※2 370,190
未払法人税等	59,255	148,523
賞与引当金	24,776	63,346
役員賞与引当金	5,020	—
その他	367,872	※2 198,365
流動負債合計	748,634	780,425
固定負債		
退職給付に係る負債	418,728	436,696
資産除去債務	12,164	12,304
その他	56,121	60,137
固定負債合計	487,014	509,138
負債合計	1,235,649	1,289,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,066,940	2,376,292
自己株式	△97,194	△97,239
株主資本合計	8,157,777	8,467,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,876	△14,739
為替換算調整勘定	△38,380	△27,151
その他の包括利益累計額合計	△51,257	△41,890
純資産合計	8,106,520	8,425,194
負債純資産合計	9,342,169	9,714,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,014,122	2,453,592
売上原価	1,031,431	1,081,224
売上総利益	982,691	1,372,368
販売費及び一般管理費	※1 785,554	※1 894,201
営業利益	197,136	478,167
営業外収益		
受取利息	36,781	48,898
受取配当金	1,028	1,165
為替差益	—	32,002
その他	15,171	36,681
営業外収益合計	52,981	118,747
営業外費用		
支払利息	20	60
為替差損	73,489	—
デリバティブ評価損	1,590	8,413
複合金融商品評価損	35,436	—
賃貸不動産関係費用	6,458	6,431
休止固定資産関係費用	10,376	10,090
その他	21	1,967
営業外費用合計	127,392	26,962
経常利益	122,725	569,951
特別利益		
投資有価証券売却益	3,530	28,042
特別利益合計	3,530	28,042
特別損失		
固定資産除却損	309	73
投資有価証券評価損	157,712	—
特別損失合計	158,022	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,765	597,920
法人税等	7,237	135,677
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,003	462,242
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,003	462,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,003	462,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,993	△1,862
為替換算調整勘定	△53,889	11,229
その他の包括利益合計	△137,883	9,366
四半期包括利益	△176,886	471,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176,886	471,609
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,765	597,920
減価償却費	78,012	73,872
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,119	17,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,556	38,513
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,843	△5,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	4,350
受取利息及び受取配当金	△37,810	△50,063
支払利息	20	60
為替差損益(△は益)	57,661	△13,047
複合金融商品評価損益(△は益)	35,436	△21,115
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,530	△28,042
投資有価証券評価損益(△は益)	157,712	—
固定資産除却損	309	73
売上債権の増減額(△は増加)	921	119,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,948	△44,689
仕入債務の増減額(△は減少)	27,632	68,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,854	9,100
その他	27,767	△183,951
小計	325,150	584,043
利息及び配当金の受取額	42,152	46,861
利息の支払額	△20	△60
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101,872	△48,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,410	582,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,989	△46,964
無形固定資産の取得による支出	△5,952	△5,090
投資有価証券の取得による支出	△593,088	△386,538
投資有価証券の売却及び償還による収入	579,793	164,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,235	△274,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△164,148	△151,766
自己株式の取得による支出	—	△45
リース債務の返済による支出	△260	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,408	△152,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192,224	28,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,458	184,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,490	2,364,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,800,031	※1 2,548,783

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	141,380千円	139,083千円
土地	53,033	53,033

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	－千円	58,714千円
その他（流動負債）	－	3,477

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与等	221,003千円	252,051千円
賞与引当金繰入額	23,920	26,581
退職給付費用	6,622	5,649
減価償却費	20,141	15,519
貸倒引当金繰入額	44	4,350
研究開発費	252,374	301,731

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,800,031千円	2,548,783千円
現金及び現金同等物	1,800,031	2,548,783

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	832,539	926,968	254,614	2,014,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	832,539	926,968	254,614	2,014,122
セグメント利益	128,850	38,251	30,034	197,136

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	846,068	1,349,860	257,664	2,453,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	846,068	1,349,860	257,664	2,453,592
セグメント利益	117,400	332,947	27,819	478,167

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円32銭	39円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△39,003	462,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△39,003	462,242
普通株式の期中平均株式数(株)	11,760,786	11,760,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

s a n t e c株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。